

コラム

## ガス料金国際比較方法の妥当性

戦略・産業ユニット 電力・ガス・石炭グループ 池尻和正

規制緩和を議論するに際して、国際的な料金格差についてよく言及される。例えば、都市熱エネルギー部会（第8回）資料によると、家庭用では日本のガス料金を1.00とすると米国は0.65、イギリスは0.78、フランス0.86となっている。

ガス料金の国際比較方法には、多くの場合一定の熱量当たりの平均単価が用いられ、この平均単価は統計から算出される。これは一般的には総販売額を総販売量で除する方法を取る。この算定方法では平均単価は供給原価の意味合いが濃くなり、その単価は統計を構成する需要家の特徴に依存する。つまり使用量が多く負荷率もよい需要家の割合が高い場合、単位販売量当たりの固定費の割合が低下するため全体の平均単価も低下する。他にも各国間の価格差には、天然ガス国内埋蔵量・生産量の大小、インフラ形成の経緯や状況、天然ガス調達形態の違い、契約諸条件の違い、供給セキュリティに関する考え方の違い、需要家密度の違い、導管敷設に関する規制の違い等も影響している。

他にもモデルによる比較方法があり、こちらの場合には需要家が実際に支払うガス料金をベースに比較される。モデルによる比較方法においては、ガス料金体系や使用量を統一したモデルを採用する必要があるが、各国間では標準的なガス消費量や消費パターンが異なる事により、自ずと各国特有のガス料金体系が生み出される。つまり、同方法においては、採用するモデルの前提条件の設定が結果に大きな影響を与える事になる。

例えば、家庭用の標準的なガス使用量は欧州と日本では大きく異なり、Eurostat<sup>1</sup>によると、欧州の標準的な家庭用の1戸当りのガス使用量は年間83.70GJ(45MJ換算で年約1,860m<sup>3</sup>、月約155m<sup>3</sup>)であるのに対して、日本の家庭用の1戸当りのガス使用量は45MJ換算で年間約385m<sup>3</sup>(月約32m<sup>3</sup>)である<sup>2</sup>。この理由として、欧州では、ガスを厨房・給湯用途に加え暖房用途として主に使用している事、暖房方法も欧州では集中暖房が一般的である事等が挙げられる。このような理由から、欧州のガス使用量の方が日本のそれよりも圧倒的に多い。

また、為替レートは日々変動しており、比較する時点の違いにより、国内と国外での価格の相対的位置付けが異なる可能性もある。この為替レートの変動の影響を緩和させるために、比較各国の物価水準や所得水準を反映した指標として、購買力平価を用いる場合もある。

加えて、日本と欧米ではガス料金に含まれるサービスも異なっている。一般的に欧米では、事業者の保安責任範囲はガスメーターまでで、ガスメーター以降のガス管や消費機器

<sup>1</sup> 欧州委員会において統計を担当する局

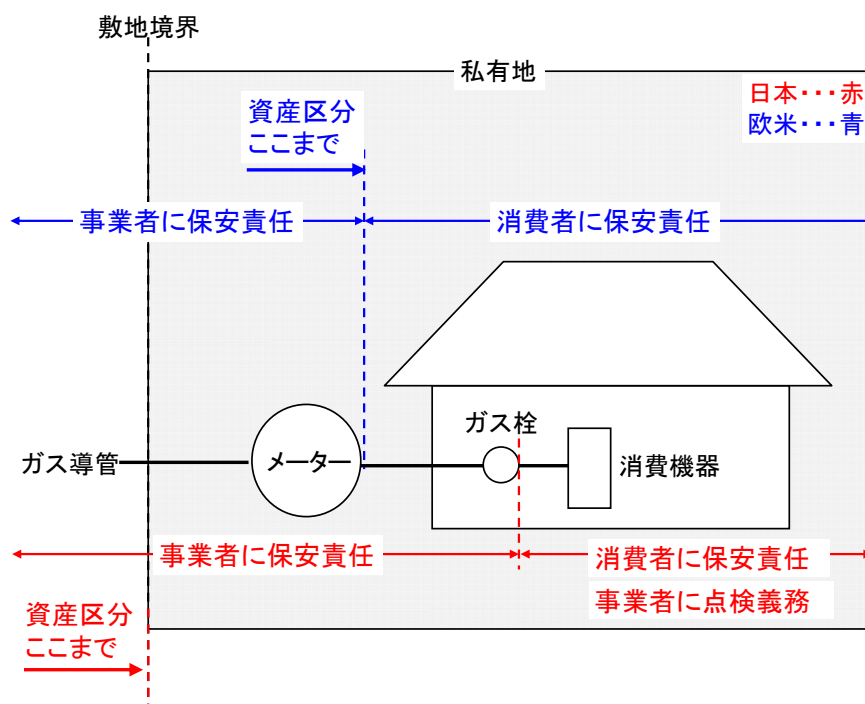
<sup>2</sup> 平成20年度ガス事業便覧による

については需要家の責任であり、仮に需要家が消費機器等の点検を受ける場合、その費用は需要家がガス料金とは別に負担している。これに対し、日本では需要家宅のガス栓まで事業者の保安責任範囲とされ、事業者がガスメーター以降のガス管の漏洩検査や消費機器の調査も実施している（下図参照）。このように、需要家の享受するサービス対価がガス料金の中に組み込まれているか、別途負担する形式になっているかも価格差の一因となる。

さらに、日本ではガスメーターの検針やガス料金の請求が毎月行われているが、欧米では検針頻度が少なく、家庭用では年一回の場合が多い。こうした点も、価格差の要因の一つとなる。

以上の事から、日本の場合はガス消費量が少ないため単位料金の中で固定費の占める割合が大きい事、サービス品質も高い事を指摘できる。このため、構造的に日本のガス料金は高く評価されやすい。よって、ガス料金を国際比較する場合には単純に料金のみを比較するだけではなく、サービス品質も加えて評価すべきではないだろうか。そして、そのコスト構造を長期的かつ連続的に精査する事によって、我が国においてガス事業制度を検討する際に、有益な情報が得られるのではないだろうか。

### 日本と欧米の保安区分の違い



以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp